

2021年度春学期

- ・ 議決権行使助言会社の規制について
- ・ Online Arbitration
Toward new shores?
- ・ Comments on the expansion of arbitrability in contemporary international commercial arbitration

2021年度秋学期

- ・ サプライチェーンにおける人権侵害についての企業の義務および責任 —ドイツ法を中心に
- ・ 国際商事紛争に関する仲裁判断における取消事由の判断基準
- ・ 法の適用に関する通則法における労働契約の準拠法 —予見可能性の確保の観点から
- ・ プラットフォーム就労と労働法の課題
- ・ 公務員に対する懲戒処分における一考察 ～民間の懲戒処分との比較～
- ・ 消費者裁判手続特例法をめぐる諸問題 —活用拡大に向けた一考察—
- ・ 有期・パート労働者の均衡待遇をめぐる一考察 —2020年10月最高裁5判決を中心に—
- ・ 精神障害の労災認定基準 ～「認定基準」の評価及び「基準労働者」に関する検討～
- ・ 働き方の変化と安全配慮義務
- ・ 国際調停和解合意の執行力について
- ・ 日本へのSPAC制度導入の是非 ～De-SPACにおける情報開示と法的責任を中心に～
- ・ 著作権法によるタイプフェイスの保護
- ・ 買収防衛策の適法性に関する判断基準
- ・ 就業規則・労働協約変更による労働条件設定・変更をめぐる新たな課題
- ・ 公立学校における災害対策の不備と自治体の責任 —大川小学校判決を素材として—
- ・ 妊娠・出産・育児休業等をめぐる法律問題に関する一考察
- ・ 職場におけるトランスジェンダー・性同一性障害者の性別区分施設利用に関する一考察
—経済産業省事件を参考に—
- ・ 引用の要件について
- ・ 「悪意の商標出願」について
- ・ Setting Aside International Commercial Arbitral Awards on the Ground of the Arbitrator's Breach of Duty to Disclose

2022年度春学期

- ・ New Technology Arbitration: Blockchain Arbitration and Data Arbitration
- ・ Effectiveness of the arbitration agreements against third parties
- ・ ビッグデータの保護：限定提供データ制度についての研究と中国の立法の動向
- ・ A comparative approach to investment and commercial arbitration

2022年度秋学期

- ・ 面会交流の現状と課題 ―子の福祉の観点から―
- ・ 中国における個人倒産立法に関する一考察―「深圳経済特区個人倒産条例」の制定を契機として
- ・ 株主アクティビストとコーポレート・ガバナンス ～Board3.0のわが国の上場企業への導入の課題～
- ・ 銀行の貸出稟議書と文書提出義務
- ・ 実効的な社外取締役システムの構築について
- ・ クローバック条項実現の法律構成と発動決定機関の検証
- ・ 特許法69条1項にいう「試験又は研究」の内容
- ・ 自律的な働き方に関する法的論点 ―裁量労働制・高度プロフェッショナル制度に着目して―
- ・ 労働者性の判断基準に関する一考察 ―働き方の多様化・変化を踏まえて―
- ・ 転勤の変化と労働法上の新たな課題
- ・ 特許法におけるプロダクト・バイ・プロセス・クレーム解釈の在り方
- ・ 「仲裁法の改正に関する要綱」における「暫定保全措置に関する規律」の妥当性
どのような株主に買収防衛策の帰趨を委ねるべきか？
～買収防衛策を株主総会で決議する際の「投票の不完全性の最小化」のために～
- ・ 日本の企業年金におけるESG投資の規制の検討 ―基金型確定給付企業年金制度を中心に
- ・ 労働契約における信頼関係破壊の法理の一考察 ―能力不足・非違行為による解雇を中心に―
- ・ 生殖補助医療と親子関係
- ・ 障害者雇用における合理的配慮提供義務に関する一考察
- ・ 使用者責任に関する一考察 ―責任の性質と正当化根拠に着目して―
- ・ 社債管理者の義務に関する一考察―アメリカ信託証券法の受託者制度との比較を通して―
- ・ 不正競争防止法2条1項3号の商品形態模倣と損害賠償
- ・ 会社補償・D&O保険制度の現状と課題
- ・ バーチャル株主総会を念頭に置いた総会審議実質化の検討
- ・ 財務報告における虚偽記載に関する社外取締役の民事責任
- ・ 商標の広告宣伝機能と商標権侵害

- ・ 特許法における先使用権の制度趣旨から導かれる成立要件の解釈
- ・ 国際裁判管轄の合意の実質的有効性の準拠法について
- ・ 自律学習アルゴリズムによる協調行為に対する競争政策・競争法規制について
- ・ ジョブ型正社員・勤務地限定正社員を巡る労働法上の課題
- ・ 取締役の第三者責任に関する労働法からの考察
- ・ 気候変動関連情報の開示
- ・ 整理解雇法理の一考察 —近年の裁判例および倒産労働法を踏まえて—
- ・ 労使間の秘密保持契約に関する考察 —隣接法との交錯テーマに即して—
- ・ 氏名等の個人識別情報の流出と不法行為責任—プライバシー侵害の判断基準の検討を中心に
- ・ 個別労働関係紛争解決システムのあり方—イギリスの法制度との比較を踏まえて—
- ・ 保険事件の国際裁判管轄
- ・ 中国民事訴訟法における自由心証主義の受容—東アジア諸国とドイツ民事訴訟法を参照例とする比較法的研究
- ・ The Regulation on Executive Remuneration in the UK